

MIZUHO Research & Analysis

2016 no.1

グローバル経済の中長期展望と
日本産業の将来像

— パラダイムシフトと日本の針路 —

< 巻 頭 言 >

2020年の東京オリンピック・パラリンピックまで残り5年を切るところとなりましたが、世界を見渡すと、今まさに大きな転換点を迎えつつあることが感じられます。経済動向では、リーマン・ショック以降のグローバル経済をけん引してきた中国が変調をきたし、社会・経済構造の転換に伴って成長ペースが減速しています。資源価格の急落とも相まって他の多くの新興国でも景気低迷に直面しており、2016年に入ってから金融市場が大きく動揺するなど、先行き不透明感が高まっています。他方、IoTやAIに代表される先端テクノロジーの目覚ましい進歩が日々の報道を賑わし、また、中国企業による積極的な海外企業買収や業界大手の合併・再編が伝えられるなど、今後のグローバルな競争環境の大きな変化を予感させる「うねり」が随所でみられます。

翻って日本では、構造的課題への取組みが待ったなしの状況に差し掛かっています。2015年に実施された国勢調査は、戦後初めて前回調査時点(2010年)から総人口が減少するという、日本がいよいよ本格的な人口減少社会に突入したことを改めて確認する結果となりました。アベノミクスの始動後にGDPが名目・実質共に増加し、雇用情勢も改善が続くなど、日本経済は上向きつつあると言えますが、デフレから脱却し、自律的な好循環を達成していくには未だ道半ばにあります。少子高齢化による労働供給制約という構造的課題を克服すると共に、労働生産性を高めて持続的な経済成長を実現することで国民の将来不安を払拭していく必要があります。この観点から、安倍政権の新たなコンセプトである「一億総活躍社会」の実現に向けた取組みには大きな期待が寄せられています。同時に、民間も自らの活力を高めなければならないフェーズにきています。「攻め」の投資を拡大してグローバルな競争に打ち勝つための基盤を強化し、稼いだ収益を賃上げによって分配することで家計所得の増加につなげることが望まれます。

そして、金融機関には民間の活力が十二分に発揮されるよう、お客さま、或いは地域経済のベストパートナーとしての役割を果たしていくことが強く求められています。伝統的な金融仲介機能の提供に留まらず、お客さまの成長機会の創出につなげるべく、プロアクティブなアクションを起こしていく必要があります。経済・産業への深い知見をもって、どのような方向に向かって成長戦略を展開するべきかをお客さまの目線で考え、或いはお客さま自身が自覚していない課題やニーズをも把握し、それらに対する具体的解決策を提示するコンサルティング機能が一層重視されてきています。地域経済を支える中堅・中小企業や有望な技術・アイデアを持つベンチャー企業を支援・育成し、「地方創生」への貢献に留まらず、日本経済全体の活性化につなげていくことが、今、金融機関に対して求められている社会的な役割期待であると言えます。

かかる中、みずほフィナンシャルグループ(以下「<みずほ>」)は、持ち株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する<みずほ>の特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくべく、4月1日より、顧客セグメント別のカンパニー制を導入致しました。

同時に、グループ内のリサーチ機能とコンサルティング機能を集約し、お客さまのあらゆる課題解決に取り組む「日本最強の専門家集団」を目指して、リサーチ&コンサルティングユニットを新設しました。マクロ・ミクロ両面からのアプローチにより、お客さまの窓口となる各カンパニーと連携し、金融の実務的視点も踏まえ、幅広いお客さまの顕在的・潜在的な課題に対して包括的ソリューションを提供していくことで、“One シンクタンク”としての存在感を高めていく所存です。

今般、“One シンクタンク”としてのブランド構築に向けたフラッグシップとなる、「MIZUHO Research & Analysis」の第一弾をお届けする次第です。みずほ産業調査 vol.54『世界の潮流と日本産業の将来像ーグローバル社会のパラダイムシフトと日本の針路ー』を再構成の上、ブラッシュアップし、みずほ銀行産業調査部、みずほ総合研究所、みずほ情報総研の各アナリスト、エコノミスト、研究員が執筆致しました。「向こう10年」という中長期を見据え、マクロの視点からグローバル・日本経済の大きなトレンドを展望し、ミクロの視点から日本産業を取り巻く環境変化のダイナミズムを考察しております。今後も様々なテーマに挑戦していく所存ですが、この不確実な時代にあって、企業戦略の立案や各種政策の検討などの際に、本稿が一助となれば幸いです。分析が至らぬ点多々あると存じますが、ご関心のある分野だけでもぜひご一読を賜り、忌憚のないご意見、ご批判等をお寄せ頂ければ望外の喜びであります。

2016年4月

株式会社みずほフィナンシャルグループ
執行役専務
リサーチ&コンサルティングユニット長
大串桂一郎

目 次

特集 グローバル経済の中長期展望と日本産業の将来像

ーパラダイムシフトと日本の針路ー

はじめに.....	1
I. グローバル経済の将来展望	
I-1. グローバル経済総括.....	7
I-2. 米国経済.....	13
I-3. 欧州経済.....	18
I-4. 中国経済.....	23
I-5. アジア経済.....	28
II. 日本経済の将来展望	
II-1. 日本経済総括.....	33
Column1. 日本国債金利上昇時の試算と格下げへの影響について.....	46
II-2. マクロの生産性上昇に向けた ICT の役割.....	49
II-3. 「グローバル・技術フロンティア」拡大の取り込みに向けた課題.....	54
II-4. 「イノベーションの質」向上に向けた制度改革.....	59
Column2. アベノミクスが目指す官製市場改革は、「価格調整メカニズム」促進が鍵.....	66

III. 日本産業が着目すべきメガトレンド	67
Focus 労働力不足が日本産業に及ぼす影響と供給制約克服に向けた取り組み	75
IV. テクノロジーの進化がもたらす構造変化	
IV-1. はじめに テクノロジー全般の需要創出メカニズム	90
IV-2. サービス産業に求められるパーソナライズ化への対応	
－小売・メディア・金融業界の戦略－	103
IV-3. テクノロジーの進化を見据えた日本のものづくり産業の在り方	134
IV-4. モビリティへとシフトする自動車産業の挑戦と新たな機会	154
IV-5. 次世代の素材産業に求められるビジネスモデルの変革	
－“Mega Multi-Material 企業”への挑戦－	179
Column3. 人工知能(AI)の活用進展に向けたユーザー企業の取り組み	189
V. 社会的ニーズへの対応を通じた新たな需要創出	
V-1. インフラの需要主体のニーズの変化と日系企業が磨くべき差別化要素	197
V-2. 訪日外国人需要の極大化に向けたインバウンド戦略	223
Column4. 民間航空機産業の成長戦略	
－対内直接投資を活用した基幹産業創出と地方創生－	249
V-3. エネルギー分野における新たな成長領域	252
Column5. パリ協定を契機とした脱炭素化への動き	272
V-4. ヘルスケア分野における新たな需要の可能性と産業化	279
Column6. 保険者のデータヘルスとインセンティブ事業を支える産業の在り方	296
V-5. 女性活躍推進を契機とするサービス需要の拡大	303
VI. コーポレートガバナンス改革と求められる企業経営の在り方	327
Column7. ESG 投資拡大と非財務情報開示の変革	347
参考文献一覧	353